

PTK2018-001

2018年1月吉日

日本地方行政 各位  
産学民・会員各位

(一社) PTKタイ国際交流経済機構  
代表理事 田中 慶司  
(押印省略)

## 日本地方創生振興機構（案）設立について

### 記

標記の件、日本企業の海外進出が増加傾向にあり内需拡大が著しく減少し、少子高齢化の影響で人口減少等は日本が直面する課題であり、地方にとって課題が山積により深刻なものとなっています。

近々の課題解決には各自治体を含め企業、大学や地域団体等と連携し地域産業の活性化と競争力強化により地方創生を市民のマンパワーが必要不可欠です。

#### 1. 目的

国連が2030年までの達成を目指す「持続可能な開発目標（SDGs）」では、民間企業と一体となって貧困撲滅や気候変動対策、女性の社会活動推進といった社会課題を解決することを目指している。従来の企業の社会的責任（CSR）と大きく違うのは、企業が稼ぎながら社会に貢献するものです。

#### 2. 概要

SDGsは17の目標を掲げている。それぞれが「ムーンショット（月への打ち上げ）」とも呼ばれる困難だが、実現すれば大きな影響のある壮大な挑戦で日本企業はビジネスの将来は過去の延長線上にあると捉えがちなが、自社事業さえ否定するディスラプション（破壊的創造）を前提とした戦略が必要になっている。SDGsから逆算した経営戦略が企業に変革と新たな思考回路をもたらす可能性がある。

#### 3. プロジェクト

地方都市を融和する「コンパクトスマートシティ」街づくりを提言するものであり欧州や諸外国での活用されている「エコノミック・ガーデン（EG）」産業振興策を導入、行政や大学、金融機関など幅広い産業支援機関が一体となり、地域の既存中小企業を育てる体制を整え地域経済の活性化を目指すものです。

仮称：日本地方創生振興機構 東京事務局（設立準備中）

※ご意見、ご要望等は✉ [info@ptk-thai.or.jp](mailto:info@ptk-thai.or.jp)

以上